

## 学生参加型導入教育の認知能力と成果の相関に関する 実験経済学の手法を用いた研究

The Research Using Method of Experimental Economics about the Correlation between Cognitive Ability and Outcome of Introduction Training on the Type of Student Participation.

主任研究員名：齋藤 立滋

分担研究員名：大谷 剛

本研究では、近年の実験経済学の手法を取り入れた学生参加型導入教育について検討するとともに、学生の認知能力とその成果の相関を定量的に測定することを目的とする。実験経済学における取引実験を導入教育として活用できはしないかと着想した。この手法による効果を検証するために、実験の被験者は学生すべてとする。財の取引を実際に行うことを通じて経済学の基本的な構造を学ぶグループと、同じ内容を従来型の座学で学ぶグループに分ける。前者は後者と比較して実感が持ちやすく理解も進むものと思われるが、この推察が正しければ、取引実験は導入教育として効果的であると判断できる。また、学生の受講状況や成績を追跡調査することにより、導入部分での教育効果がどの程度持続的に学生の学習意欲に影響するのかを検証する。

平成 29 年度の研究成果として、次の論文を出版した。

藤井 陽一郎・大谷 剛・齋藤 立滋「教室実験を用いた教育効果の測定 ～労働市場における最低賃金法と失業の関連性を用いたアプローチ～」、『大阪産業大学経済論集』第 19 巻第 3 号、pp. 155-169、2018 年 6 月発行。

本研究の目的は、教室実験に参加することを通じて体感的に経済学を学習したグループと、従来型の座学により経済学を学習したグループでは、どちらの方が経済学の理解度が高くなるのかを分析することにある。被験者は大阪産業大学経済学部の学生であり、前者のグループに対しては、ダブルオークションを応用した労働市場の教室実験に参加してもらった。また、後者のグループに対しては、実験と同一内容の座学講義に参加してもらった。その上で両グループに共通のテストを実施し、成績を比較した。結果、教室実験に参加したグループの学生の成績は、座学を受講したグループと比較して高いことなどが示された。これは、教室実験の方が、学生にとってより具体的なイメージをつかみやすいことを示唆している。

# 学生参加型導入教育の認知能力と成果の相関に関する 実験経済学的手法を用いた研究

齋藤 立滋（経済学部経済学科）

本研究では、近年の実験経済学的手法を取り入れた学生参加型導入教育について検討するとともに、学生の認知能力とその成果の相関を定量的に測定することを目的とする。実験経済学における取引実験を導入教育として活用できはしないかと着想した。この手法による効果を検証するために、実験の被験者は学生すべてとする。財の取引を実際に行うことを通じて経済学の基本的な構造を学ぶグループと、同じ内容を従来型の座学で学ぶグループに分ける。前者は後者と比較して実感が持ちやすく理解も進むものと思われるが、この推察が正しければ、取引実験は導入教育として効果的であると判断できる。また、学生の受講状況や成績を追跡調査することにより、導入部分での教育効果がどの程度持続的に学生の学習意欲に影響するのかを検証する。

平成 29 年度の研究成果として、次の論文を出版した。

藤井 陽一朗・大谷 剛・齋藤 立滋「教室実験を用いた教育効果の測定 ～労働市場における最低賃金法と失業の関連性を用いたアプローチ～」、『大阪産業大学経済論集』第 19 巻第 3 号、pp. 155-169、2018 年 6 月発行。

本研究の目的は、教室実験に参加することを通じて体感的に経済学を学習したグループと、従来型の座学により経済学を学習したグループでは、どちらの方が経済学の理解度が高くなるのかを分析することにある。被験者は大阪産業大学経済学部の学生であり、前者のグループに対しては、ダブルオークションを応用した労働市場の教室実験に参加してもらった。また、後者のグループに対しては、実験と同一内容の座学講義に参加してもらった。その上で両グループに共通のテストを実施し、成績を比較した。**結果、教室実験に参加したグループの学生の成績は、座学を受講したグループと比較して高いことなどが示された。これは、教室実験の方が、学生にとってより具体的なイメージをつかみやすいことを示唆している。**

また、次の論文を出版した。これらの論文は、平成 30 年度以降の社会保障に関する経済実験の準備としての研究も兼ねている。

「在宅医療の推進における現状と課題」、『大阪産業大学経済論集』第 19 巻第 1 号、pp. 29-42、2017 年 10 月発行。

「在宅医療と在宅介護の基盤整備の相関分析：「在宅医療にかかる地域別データ集」の検討」、『大阪産業大学経済論集』第 19 巻第 2 号、pp. 101-114、2018 年 3 月発行。

「高齢者を取りまく経済社会環境と介護・健康格差」、『大阪産業大学経済論集』第 19 巻第 3 号、pp. 189-209、2018 年 6 月発行。

# 学生参加型導入教育の認知能力と成果の相関に関する 実験経済学の手法を用いた研究

大谷 剛（経済学部経済学科）

本研究組織は、実験経済学の手法を取り入れた学生参加型導入教育の有効性について検討すると共に、学生の認知能力と実験から得られた結果の関係性を測定することを目的としている。経済学部をはじめとした大学での講義では、数学的な知識が求められたり、抽象的な議論への対応能力が求められるが、この種の議論に慣れていない新入生が講義に付いて行けなくなるケースが多い。それゆえ、本研究におけるような分析を通じて、彼らに対する効果的な教育方法を確立することは喫緊の課題である。

上のような問題意識の下、以下のようなかたちで具体的な研究は進められている。大阪産業大学・経済学部にも所属する学生を被験者とし、被験者をランダムにグループ分けする。すなわち、被験者はまったく刺激を受けない「コントロール (control) グループ」、従来型の講義スタイルである座学講義を受講する「標準 (standard) グループ」、実験に参加した上で座学講義も受講する「実験 (experiment) グループ」の3グループに分けられる。彼らは事後的に共通の理解度テストを受験し、その正答率をもって教育効果を比較する。

上記のような実験を実施し、分析データを蓄積していくのであるが、既にこれまでの段階で複数回の実験を実施している(概ね月1回のペース)。また、得られたデータを活用し、藤井 陽一朗・大谷 剛・齋藤 立滋「教室実験を用いた教育効果の測定 ～労働市場における最低賃金法と失業の関連性を用いたアプローチ～」、『大阪産業大学経済論集』第19巻第3号、pp. 155-169、2018年6月も既に公刊した。同研究では、労働市場における賃金決定モデルを用いた実験を展開し、教室実験の教育効果は座学講義よりも高いものである可能性が指摘された。要するに、教室実験の方が座学講義より、学生にとってより具体的なイメージをつかみやすい可能性がある。

今後は、上に述べたような研究を蓄積していくことを通じて、これまでに得られている結果の頑健性を確認すると共に、新たな知見を発見していくことが重要になると考えている。